

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 20日

上 場 会 社 名 日本車輛製造株式会社

上場取引所東 大名

コード番号 7102

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総務部長

愛知県

氏 名 木内 公

TEL (052) 882 - 3316

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	33,725	17.7	891	-	893	245.8
12年 9月中間期	40,984	0.0	67	89.2	258	68.2
13年 3月期	83,606		1,010		1,206	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	437	-	2	98
12年 9月中間期	2,914	-	19	86
13年 3月期	2,434		16	59

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 146,750,129 株 12年 9月中間期 146,750,129 株 13年 3月期 146,750,129 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	2	50	-	-
12年 9月中間期	2	50	-	-
13年 3月期	-	-	5	00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	114,968	52,085	45.3	354 93
12年 9月中間期	103,546	47,589	45.9	324 29
13年 3月期	102,400	47,702	46.6	325 06

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 146,750,129 株 12年 9月中間期 146,750,129 株 13年 3月期 146,750,129 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	77,000	1,600	1,000	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 81 銭

個別中間財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成13.9.30)		前年中間期 (平成12.9.30)		前 期 (平成13.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	(73,797)	64.2	(70,487)	68.1	(68,781)	67.2
現金及び預金	4,654		3,602		7,742	
受取手形	5,725		7,593		8,189	
売掛金	20,965		24,091		22,749	
有価証券	16,007		8,019		5,305	
商 品	995		1,097		1,105	
製 品	1,671		1,673		2,066	
半 製 品	1,503		1,533		1,531	
仕 掛 品	20,531		19,937		17,425	
原材料及び貯蔵品	604		621		691	
前 渡 金	317		255		399	
前 払 費 用	73		68		81	
繰延税金資産	376		1,583		990	
そ の 他	462		551		640	
貸倒引当金	92		142		136	
固 定 資 産	(41,170)	35.8	(33,059)	31.9	(33,618)	32.8
有形固定資産	(21,001)	18.3	(21,620)	20.9	(21,040)	20.5
建 物	6,605		6,886		6,724	
構 築 物	913		975		939	
機 械 及 び 装 置	3,791		4,325		4,006	
車 両 運 搬 具	184		184		189	
工 具 器 具 備 品	815		977		883	
土 地	8,637		8,231		8,231	
建 設 仮 勘 定	52		38		64	
無形固定資産	(186)	0.1	(240)	0.2	(206)	0.2
借 地 権	5		5		5	
ソ フ ト ウ ェ ア	88		139		107	
専 用 側 線 利 用 権	76		80		78	
そ の 他	16		15		15	
投 資 等	(19,982)	17.4	(11,198)	10.8	(12,371)	12.1
投 資 有 価 証 券	16,216		7,782		8,160	
出 資 金	42		42		42	
長 期 貸 付 金	2,799		2,330		3,106	
長 期 前 払 費 用	29		45		36	
繰延税金資産					100	
そ の 他	1,949		1,998		1,973	
貸倒引当金	1,054		999		1,049	
資 産 合 計	114,968	100.0	103,546	100.0	102,400	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成13.9.30)		前年中間期 (平成12.9.30)		前 期 (平成13.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	(44,018)	38.3	(38,800)	37.5	(37,807)	36.9
支 払 手 形	11,482		12,541		11,389	
買 掛 金	7,143		9,038		9,009	
短 期 借 入 金	4,825		4,782		4,832	
未 払 金	948		1,100		1,127	
未 払 法 人 税 等	74		22		30	
未 払 費 用	2,197		2,904		2,536	
前 受 金	16,880		5,834		8,162	
預 り 金	178		193		173	
前 受 収 益	19		43		25	
そ の 他	268		2,339		518	
固 定 負 債	(18,864)	16.4	(17,156)	16.6	(16,889)	16.5
社 債	4,000		4,000		4,000	
転 換 社 債	10,000		10,000		10,000	
長 期 借 入 金	1,800		2,748		2,464	
退 職 給 付 引 当 金	51					
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	479		371		424	
繰 延 税 金 負 債	2,533		35			
負 債 合 計	62,882	54.7	55,956	54.1	54,697	53.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	(11,810)	10.3	(11,810)	11.4	(11,810)	11.5
法 定 準 備 金	(14,512)	12.6	(14,439)	13.9	(14,475)	14.2
資 本 準 備 金	12,038		12,038		12,038	
利 益 準 備 金	2,474		2,401		2,437	
剰 余 金	(21,449)	18.7	(21,339)	20.6	(21,416)	20.9
資 産 圧 縮 積 立 金	2,697		2,734		2,734	
別 途 積 立 金	17,880		21,080		21,080	
中間(当期)未処分利益 (未処理損失)	871		2,475		2,398	
< うち中間(当期) 純利益(損失) >	< 437 >		< 2,914 >		< 2,434 >	
その他有価証券評価差額金	4,312	3.7				
資 本 合 計	52,085	45.3	47,589	45.9	47,702	46.6
負 債 及 び 資 本 合 計	114,968	100.0	103,546	100.0	102,400	100.0

(2)損益計算書

科 目	当 中 間 期 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)		前 年 中 間 期 (自平成12.4.1 至平成12.9.30)		前 期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	33,725	100.0	40,984	100.0	83,606	100.0
営業費用						
売上原価	29,381	87.1	36,976	90.2	74,904	89.6
販売費及び一般管理費	3,452	10.3	3,940	9.6	7,691	9.2
計	32,833	97.4	40,917	99.8	82,595	98.8
営業利益	891	2.6	67	0.2	1,010	1.2
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息及び配当金	215		188		285	
雑収入	186		444		737	
計	401	1.2	633	1.5	1,023	1.2
営業外費用						
支払利息	148		167		328	
雑損失	251		275		499	
計	399	1.2	442	1.1	827	1.0
経常利益	893	2.6	258	0.6	1,206	1.4
(特別損益の部)						
特別利益						
退職給付信託設定益			4,552	11.1	4,552	5.4
投資有価証券売却益					199	0.2
計			4,552	11.1	4,751	5.6
特別損失						
投資有価証券等評価損	108	0.3	340	0.8	371	0.4
投資有価証券売却損	38	0.1				
退職給付費用			8,718	21.3	8,718	10.4
製品補償損失			503	1.2	683	0.8
役員退職慰労引当金繰入額			282	0.7	282	0.3
計	146	0.4	9,844	24.0	10,055	11.9
税引前中間(当期)純利益(損失)	746	2.2	5,033	12.3	4,097	4.9
法人税、住民税及び事業税	120	0.3	160	0.4	160	0.2
法人税等調整額	189	0.6	2,279	5.6	1,823	2.2
中間(当期)純利益(損失)	437	1.3	2,914	7.1	2,434	2.9
前期繰越利益	434		439		439	
中間配当額					366	
利益準備金積立額					36	
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	871		2,475		2,398	

(3) 重要な会計方針

< 重要な会計方針 >

〔1〕 有価証券の評価方法および評価基準

子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・ 時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・ 時価のないもの	移動平均法による原価法

〔2〕 たな卸資産の評価方法および評価基準

商品、製品、仕掛品	個別法による原価法
半製品、原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法

〔3〕 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
・ 建物（建物附属設備を除く）	定額法
・ その他の有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

〔4〕 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、中間期末において発生していると認められる額を計上している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

〔5〕 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

〔6〕 消費税等の会計処理方法

税抜方式

< 追加情報 >

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものについて金融商品会計に係る会計基準を適用し、時価評価をしている。この結果、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券は7,370百万円増加している。

< 注 記 事 項 等 >

[貸借対照表関係]

(単位 百万円)

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
〔1〕 流動資産の「その他」に含まれている 自己株式	0 (97 株)	1 (5,490 株)	0 (935 株)
〔2〕 有形固定資産の減価償却累計額	35,447	34,397	34,989
〔3〕 投資有価証券に含まれている子会社株式	310	298	303
〔4〕 担保に供している資産			
有 価 証 券		985	
投資有価証券	9		9
有形固定資産		355	348
〔5〕 保証債務残高	1,269	1,499	1,424

〔リース取引〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔1〕リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位 百万円）

	当中間会計期間			前中間会計期間			前会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機 械 及 び 装 置	210	124	86	201	90	110	201	109	91
工 器 具 備 品	26	23	2	85	73	11	85	80	4
合 計	236	148	88	286	164	122	286	190	95

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

〔2〕未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位 百万円）

	当中間会計期間	前中間会計期間	前会計年度
1 年 内	39	47	37
1 年 超	49	74	58
合 計	88	122	95

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

〔3〕支払リース料及び減価償却費相当額

（単位 百万円）

	当中間会計期間	前中間会計期間	前会計年度
支 払 リ ー ス 料	21	31	58
減 価 償 却 費 相 当 額	21	31	58

〔4〕減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

〔有価証券〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。